

公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）の一部見直しについて

令和3年度事業評価結果のうち、公共事業の事業評価書（林野公共事業の完了後の評価）について、一部見直しを行いました。詳細は、別添新旧対照表をご参照下さい。

なお、現在、掲載されている評価書は、見直し済みとなっています。

令和3年度完了後の評価結果について 一部見直し 新旧対照表

新							旧								
◎民有林直轄治山事業 (1) 完了後の評価実施地区一覧表							◎民有林直轄治山事業 (1) 完了後の評価実施地区一覧表								
整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名	総便益B (千円)	総費用C (千円)	分析結果 B/C	整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名	総便益B (千円)	総費用C (千円)	分析結果 B/C
1	高知県	楠北森林管理署	民有林直轄治山事業	早明浦地区 さめうら	57,186,539	32,847,648	1.74	1	高知県	楠北森林管理署	民有林直轄治山事業	早明浦地区 さめうら	57,188,479	32,847,648	1.74
2	徳島県	徳島森林管理署	民有林直轄治山事業	穴吹川地区 あなぶきがわ	66,021,667	55,756,428	1.18	2	徳島県	徳島森林管理署	民有林直轄治山事業	穴吹川地区 あなぶきがわ	66,021,667	55,756,428	1.18
3	徳島県	徳島森林管理署	直轄地すべり防止事業	穴吹川地区 あなぶきがわ	51,512,913	37,218,816	1.38	3	徳島県	徳島森林管理署	直轄地すべり防止事業	穴吹川地区 あなぶきがわ	51,512,913	37,218,816	1.38

## 令和3年度完了後の評価結果について 一部見直し 新旧対照表

新	旧																																																																																																												
<p>(2) 評価結果 早明浦地区 (評価書)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">完了後の評価個表</th> </tr> <tr> <th colspan="4">整理番号 2</th> </tr> <tr> <th>事業名</th><th>民有林直轄治山事業</th><th>事業実施期間</th><th>昭和55年度～平成27年度（36年間）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施地区名 (道府県名)</td><td>早明浦（さめうら） (高知県)</td><td>事業実施主体</td><td>四国森林管理局 嶺北森林管理署</td></tr> <tr> <td>完了後経過年数</td><td>5年</td><td>管理主体</td><td>高知県</td></tr> <tr> <td>事業の概要・目的</td><td colspan="3"> <p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>そのため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p> </td></tr> <tr> <td>① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,186,539千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成23年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td>② 事業効果の発現状況</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p> </td></tr> <tr> <td>③ 事業により整備された施設の管理状況</td><td colspan="3"> <p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p> </td></tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p> </td></tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td><td colspan="3"> <p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p> </td></tr> <tr> <th style="text-align: center;">(2) 評価結果 早明浦地区 (評価書)</th><th style="text-align: center;">完了後の評価個表</th></tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">完了後の評価個表</th> </tr> <tr> <th colspan="4">整理番号 2</th> </tr> <tr> <th>事業名</th><th>民有林直轄治山事業</th><th>事業実施期間</th><th>昭和55年度～平成27年度（36年間）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施地区名 (道府県名)</td><td>早明浦（さめうら） (高知県)</td><td>事業実施主体</td><td>四国森林管理局 嶺北森林管理署</td></tr> <tr> <td>完了後経過年数</td><td>5年</td><td>管理主体</td><td>高知県</td></tr> <tr> <td>事業の概要・目的</td><td colspan="3"> <p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>このため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p> </td></tr> <tr> <td>① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,188,479千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td>② 事業効果の発現状況</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p> </td></tr> <tr> <td>③ 事業により整備された施設の管理状況</td><td colspan="3"> <p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p> </td></tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p> </td></tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td><td colspan="3"> <p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p> </td></tr> </tbody> </table> </td></tr></tbody></table>	完了後の評価個表				整理番号 2				事業名	民有林直轄治山事業	事業実施期間	昭和55年度～平成27年度（36年間）	事業実施地区名 (道府県名)	早明浦（さめうら） (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署	完了後経過年数	5年	管理主体	高知県	事業の概要・目的	<p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>そのため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p>			① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,186,539千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成23年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table>			総便益 (B)	57,186,539千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)	総費用 (C)	32,847,648千円	(平成23年度評価時点：23,857,087千円※)	分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)	② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p>			③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p>			④ 事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p>			⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p>			(2) 評価結果 早明浦地区 (評価書)	完了後の評価個表	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">完了後の評価個表</th> </tr> <tr> <th colspan="4">整理番号 2</th> </tr> <tr> <th>事業名</th><th>民有林直轄治山事業</th><th>事業実施期間</th><th>昭和55年度～平成27年度（36年間）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施地区名 (道府県名)</td><td>早明浦（さめうら） (高知県)</td><td>事業実施主体</td><td>四国森林管理局 嶺北森林管理署</td></tr> <tr> <td>完了後経過年数</td><td>5年</td><td>管理主体</td><td>高知県</td></tr> <tr> <td>事業の概要・目的</td><td colspan="3"> <p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>このため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p> </td></tr> <tr> <td>① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,188,479千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td>② 事業効果の発現状況</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p> </td></tr> <tr> <td>③ 事業により整備された施設の管理状況</td><td colspan="3"> <p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p> </td></tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p> </td></tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td><td colspan="3"> <p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p> </td></tr> </tbody> </table>	完了後の評価個表				整理番号 2				事業名	民有林直轄治山事業	事業実施期間	昭和55年度～平成27年度（36年間）	事業実施地区名 (道府県名)	早明浦（さめうら） (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署	完了後経過年数	5年	管理主体	高知県	事業の概要・目的	<p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>このため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p>			① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,188,479千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table>			総便益 (B)	57,188,479千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)	総費用 (C)	32,847,648千円	(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)	分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)	② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p>			③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p>			④ 事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p>			⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p>		
完了後の評価個表																																																																																																													
整理番号 2																																																																																																													
事業名	民有林直轄治山事業	事業実施期間	昭和55年度～平成27年度（36年間）																																																																																																										
事業実施地区名 (道府県名)	早明浦（さめうら） (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署																																																																																																										
完了後経過年数	5年	管理主体	高知県																																																																																																										
事業の概要・目的	<p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>そのため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p>																																																																																																												
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,186,539千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成23年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table>			総便益 (B)	57,186,539千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)	総費用 (C)	32,847,648千円	(平成23年度評価時点：23,857,087千円※)	分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)																																																																																																	
総便益 (B)	57,186,539千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)																																																																																																											
総費用 (C)	32,847,648千円	(平成23年度評価時点：23,857,087千円※)																																																																																																											
分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)																																																																																																											
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p>																																																																																																												
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p>																																																																																																												
④ 事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p>																																																																																																												
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p>																																																																																																												
(2) 評価結果 早明浦地区 (評価書)	完了後の評価個表																																																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">完了後の評価個表</th> </tr> <tr> <th colspan="4">整理番号 2</th> </tr> <tr> <th>事業名</th><th>民有林直轄治山事業</th><th>事業実施期間</th><th>昭和55年度～平成27年度（36年間）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業実施地区名 (道府県名)</td><td>早明浦（さめうら） (高知県)</td><td>事業実施主体</td><td>四国森林管理局 嶺北森林管理署</td></tr> <tr> <td>完了後経過年数</td><td>5年</td><td>管理主体</td><td>高知県</td></tr> <tr> <td>事業の概要・目的</td><td colspan="3"> <p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>このため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p> </td></tr> <tr> <td>① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,188,479千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table> </td></tr> <tr> <td>② 事業効果の発現状況</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p> </td></tr> <tr> <td>③ 事業により整備された施設の管理状況</td><td colspan="3"> <p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p> </td></tr> <tr> <td>④ 事業実施による環境の変化</td><td colspan="3"> <p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p> </td></tr> <tr> <td>⑤ 社会経済情勢の変化</td><td colspan="3"> <p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p> </td></tr> </tbody> </table>	完了後の評価個表				整理番号 2				事業名	民有林直轄治山事業	事業実施期間	昭和55年度～平成27年度（36年間）	事業実施地区名 (道府県名)	早明浦（さめうら） (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署	完了後経過年数	5年	管理主体	高知県	事業の概要・目的	<p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>このため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p>			① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,188,479千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table>			総便益 (B)	57,188,479千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)	総費用 (C)	32,847,648千円	(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)	分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)	② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p>			③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p>			④ 事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p>			⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p>																																																										
完了後の評価個表																																																																																																													
整理番号 2																																																																																																													
事業名	民有林直轄治山事業	事業実施期間	昭和55年度～平成27年度（36年間）																																																																																																										
事業実施地区名 (道府県名)	早明浦（さめうら） (高知県)	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署																																																																																																										
完了後経過年数	5年	管理主体	高知県																																																																																																										
事業の概要・目的	<p>本地区は、高知県吉野川上流の大川村・本川村（現いの町）に位置しております。その地質は、中央構造線と御荷鉢（みかぶ）構造線に挟まれる三波川結晶片岩地帯に属し、脆弱で崩壊やすい地質構造となっています。昭和60年8月に立て続けに襲来した台風5号・6号では、大川村・本川村で死者4名、家の全半壊・流出44戸・田畠の流出・埋没100haの大規模な被害が発生し、翌年の昭和61年の台風17号においても、負傷者4名、家の全半壊・流出2戸・田畠の流出・埋没32haの被害が発生しました。</p> <p>このため、これらの豪雨により庄範間にわたって大規模山崩れや土石流の荒廃が生じ、その復旧と堆積する大量の不安定土砂への対策を大規模かつ継続的に講じる必要性が生じたこと、また、その後に際しては、事業規模が著しく大きくなり、高度な技術が必要なことから、高知県・大川村及び本川村の強い要請も踏まえ、昭和55年度から民有林直轄治山事業に着手しました。</p> <p>しかし、その後も、平成11年の台風18号や平成16年の台風16号、平成17年の台風14号等により新たな山崩れや土石流による甚大な被害が発生し、このような状況に対応して事業内容を見直しを行って、平成27年度まで本事業を実施し、完了したものである。</p> <p>・主な事業内容：溪間工255基、山腹工10.2ha、護岸工1,764m、水路工5,158m ・総事業費：11,138,916千円（税抜き10,801,911千円） (平成25年度の評価時点11,359,474千円（税抜き：11,003,310千円）)</p>																																																																																																												
① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の費用便益分析における主な効果は、山腹工や谷止工等、実施した事業により、溪床に堆積した不安定土砂の流出を防止し、また、山崩れ等によって大量に流出する土砂を抑制することにより、家屋や国道等を山地災害から保全する効果であり、災害防止便益として計上している。</p> <p>総費用（C）の算定では、物価変動の影響を考慮したデフレーターの適用及び消費税の控除を行っている。</p> <p>なお、前回評価時と比べ、費用便益分析の費用算定基礎としている事業区域や事業内容に特段の変化は生じていない。</p> <p>合と3年度時点における費用便益分析の結果は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>57,188,479千円</td> <td>(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>32,847,648千円</td> <td>(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.74</td> <td>(平成25年度評価時点：1.88※)</td> </tr> </table>			総便益 (B)	57,188,479千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)	総費用 (C)	32,847,648千円	(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)	分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)																																																																																																	
総便益 (B)	57,188,479千円	(平成25年度評価時点：44,879,722千円※)																																																																																																											
総費用 (C)	32,847,648千円	(平成25年度評価時点：23,857,087千円※)																																																																																																											
分析結果 (B/C)	1.74	(平成25年度評価時点：1.88※)																																																																																																											
② 事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、崩壊地の復旧、不安定土砂の流出防止による安定化が図られ、崩生が回復するとともに、下流域の人家等への被害防止が図られています。なお、事業完了後における台風・集中豪雨等に対しても災害の発生は見られず、事業の効果が発現されている。</p>																																																																																																												
③ 事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された治山施設は、事業完了後に高知県に移管されており、高知県において適切に維持・管理されている。</p>																																																																																																												
④ 事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施により、山腹崩壊地や溪流荒廃地の安定化が図られたことから、周辺の自然環境との調和が保られ、国土保全機能が発揮されている。</p>																																																																																																												
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の所在する大川村は、自治体として村を存続させ、将来にわたり活性化していくために、「まら・ひと・しことの総合戦略」の最重要目標を人口400人の維持に掲げて取り組んでおり、地域産業の振興による雇用の創出のほか、平成22年に大川村ふるさと留学センターを建設し、都市部をはじめ村外から、期間1年間の長期留学生を多数受け入れているが、村の人口は平成17年には583人、平成22年には411人、令和3年には352人に減少している。</p> <p>また、平成16年1月に市町村合併により本川村はいの町となった。現在、いの町は「第2期いの町まら・ひと・しことの創生総合戦略」を策定し、「豊かな自然と心に出会えるまち・いの町」地産外消が進み地域で誇りと志を持って働き、育てができるまち・いの町を目指して取り組んでいる。旧本川村の人口は、平成17年には689人であったが、平成22年には563人、令和3年には538人に減少している。</p> <p>本地区的上流域は、自然景観に優れた石鎚国定公園に指定され、また、本地区を含む周辺森林は、多雨でスギの生育条件に恵まれた40～60年生のスギの生長林となっており、下流域の重要な水源として水源涵養林にも指定される等、水源涵養（かんよう）機能や土砂流出防止機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>・主な保全対象：家屋51戸、国道5km、県道11km、町村道13km、農地1ha</p>																																																																																																												

## 令和3年度完了後の評価結果について 一部見直し 新旧対照表

新	旧						
<p><b>(2) 評価結果</b> 早明浦地区（評価書）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>⑥ 今後の課題等</b>   <b>地元の意見 :</b>  <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p> </td><td style="width: 15%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>⑥ 今後の課題等</b>   <b>地元の意見 :</b>  <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p> </td></tr> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>森林管理局事業評価技術検討会の意見</b>   <b>評価結果及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆砂していた不安定土砂の状況から、これらを放置すれば崩壊地の拡大と不安定土砂の流出により、下流域の人家や道路、農耕地等へ多大な被害を及ぼすことが懸念されたことや、地元自治体からの強い要望もあったことから、被害を回避するための対策として事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 現地の状況に応じて、最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討するとともに、着手の優先度や、転石等の現地発生材を必要に応じて利用する等コスト縮減に努めたことにより、効率的な事業の実施が認められる。</li> <li>・有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び溪床に堆砂している不安定土砂の安定化が図られ、近年の台風及び局地的な集中豪雨においても特段の被害は発生していないことから事業の有効性が認められる。</li> </ul> </td><td style="width: 15%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>森林管理局事業評価技術検討会の意見</b>   <b>評価結果及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆砂していた不安定土砂の状況から、これらを放置すれば崩壊地の拡大と不安定土砂の流出により、下流域の人家や道路、農耕地等へ多大な被害を及ぼすことが懸念されたことや、地元自治体からの強い要望もあったことから、被害を回避するための対策として事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 現地の状況に応じて、最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討するとともに、着手の優先度や、転石等の現地発生材を必要に応じて利用する等コスト縮減に努めたことにより、効率的な事業の実施が認められる。</li> <li>・有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び溪床に堆砂している不安定土砂の安定化が図られ、近年の台風及び局地的な集中豪雨においても特段の被害は発生していないことから事業の有効性が認められる。</li> </ul> </td></tr> </table> <p>※平成25年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p>	<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>	<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>	<b>森林管理局事業評価技術検討会の意見</b>  <b>評価結果及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆砂していた不安定土砂の状況から、これらを放置すれば崩壊地の拡大と不安定土砂の流出により、下流域の人家や道路、農耕地等へ多大な被害を及ぼすことが懸念されたことや、地元自治体からの強い要望もあったことから、被害を回避するための対策として事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 現地の状況に応じて、最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討するとともに、着手の優先度や、転石等の現地発生材を必要に応じて利用する等コスト縮減に努めたことにより、効率的な事業の実施が認められる。</li> <li>・有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び溪床に堆砂している不安定土砂の安定化が図られ、近年の台風及び局地的な集中豪雨においても特段の被害は発生していないことから事業の有効性が認められる。</li> </ul>	<b>森林管理局事業評価技術検討会の意見</b>  <b>評価結果及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆砂していた不安定土砂の状況から、これらを放置すれば崩壊地の拡大と不安定土砂の流出により、下流域の人家や道路、農耕地等へ多大な被害を及ぼすことが懸念されたことや、地元自治体からの強い要望もあったことから、被害を回避するための対策として事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 現地の状況に応じて、最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討するとともに、着手の優先度や、転石等の現地発生材を必要に応じて利用する等コスト縮減に努めたことにより、効率的な事業の実施が認められる。</li> <li>・有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び溪床に堆砂している不安定土砂の安定化が図られ、近年の台風及び局地的な集中豪雨においても特段の被害は発生していないことから事業の有効性が認められる。</li> </ul>	<p><b>(2) 評価結果</b> 早明浦地区（評価書）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>⑥ 今後の課題等</b>   <b>地元の意見 :</b>  <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p> </td><td style="width: 15%; vertical-align: top; padding: 5px;"> <b>⑥ 今後の課題等</b>   <b>地元の意見 :</b>  <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p> </td></tr> </table> <p>※平成25年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。</p>	<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>	<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>
<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>	<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>						
<b>森林管理局事業評価技術検討会の意見</b>  <b>評価結果及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆砂していた不安定土砂の状況から、これらを放置すれば崩壊地の拡大と不安定土砂の流出により、下流域の人家や道路、農耕地等へ多大な被害を及ぼすことが懸念されたことや、地元自治体からの強い要望もあったことから、被害を回避するための対策として事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 現地の状況に応じて、最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討するとともに、着手の優先度や、転石等の現地発生材を必要に応じて利用する等コスト縮減に努めたことにより、効率的な事業の実施が認められる。</li> <li>・有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び溪床に堆砂している不安定土砂の安定化が図られ、近年の台風及び局地的な集中豪雨においても特段の被害は発生していないことから事業の有効性が認められる。</li> </ul>	<b>森林管理局事業評価技術検討会の意見</b>  <b>評価結果及</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆砂していた不安定土砂の状況から、これらを放置すれば崩壊地の拡大と不安定土砂の流出により、下流域の人家や道路、農耕地等へ多大な被害を及ぼすことが懸念されたことや、地元自治体からの強い要望もあったことから、被害を回避するための対策として事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性： 現地の状況に応じて、最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討するとともに、着手の優先度や、転石等の現地発生材を必要に応じて利用する等コスト縮減に努めたことにより、効率的な事業の実施が認められる。</li> <li>・有効性： 本事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び溪床に堆砂している不安定土砂の安定化が図られ、近年の台風及び局地的な集中豪雨においても特段の被害は発生していないことから事業の有効性が認められる。</li> </ul>						
<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>	<b>⑥ 今後の課題等</b>  <b>地元の意見 :</b> <p>整備された治山施設による国土保全効果を長期に渡って發揮させるためにも、施設の維持・管理が適切に実施されることが必要である。</p> <p>当地区は昭和50年の台風被害により、大規模山腹崩壊や溪流の荒廃が生じており、復旧の事業規模が著しく大きく、高度な技術が必要なことから高知県として民有林直轄治山事業を強く要請した地区である。当事業完了後5年以上が経過したが、台風等の豪雨に対して特段の被害が発生していないこと、また、周辺の自然環境との調和が保たれていることから効果が適切に発現されており、今後も被害の抑制が期待される。</p> <p style="text-align: right;">(高知県)</p> <p>工事施工後、災害の発生も見られず、治山事業の効果を認識している。 (いの町)</p> <p>民有林直轄治山事業の実施により施行され、流出土砂抑制等の山地保全に貢献したと考えられる。 (大川村)</p>						

令和3年度完了後の評価結果について 一部見直し 新旧対照表

新	旧																																																																
<p>(2) 評価結果 早明浦地区（評価書）</p> <table border="1"> <caption>便益集計表 (治山事業)</caption> <tbody> <tr> <td>事業名：民有林直轄治山事業 施行箇所：早明浦地区</td> <td>都道府県名：高知県 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <th>大区分</th><th>中区分</th><th>評価額</th><th>備考</th></tr> <tr> <td rowspan="3">水源涵養便益</td><td>洪水防止便益</td><td>1,323,518</td><td></td></tr> <tr> <td>流域貯水便益</td><td>690,173</td><td></td></tr> <tr> <td>水質浄化便益</td><td>2,498,481</td><td></td></tr> <tr> <td>災害防止便益</td><td>山地災害防止便益</td><td>52,674,367</td><td></td></tr> <tr> <td>総便益 (B)</td><td></td><td>57,186,539</td><td></td></tr> <tr> <td>総費用 (C)</td><td></td><td>32,847,648</td><td></td></tr> <tr> <td>費用便益比</td><td></td><td><math>B \div C = \frac{57,186,539}{32,847,648} = 1.74</math></td><td></td></tr> </tbody> </table>	事業名：民有林直轄治山事業 施行箇所：早明浦地区	都道府県名：高知県 (単位:千円)	大区分	中区分	評価額	備考	水源涵養便益	洪水防止便益	1,323,518		流域貯水便益	690,173		水質浄化便益	2,498,481		災害防止便益	山地災害防止便益	52,674,367		総便益 (B)		57,186,539		総費用 (C)		32,847,648		費用便益比		$B \div C = \frac{57,186,539}{32,847,648} = 1.74$		<p>(2) 評価結果 早明浦地区（評価書）</p> <table border="1"> <caption>便益集計表 (治山事業)</caption> <tbody> <tr> <td>事業名：民有林直轄治山事業 施行箇所：早明浦地区</td> <td>都道府県名：高知県 (単位:千円)</td> </tr> <tr> <th>大区分</th><th>中区分</th><th>評価額</th><th>備考</th></tr> <tr> <td rowspan="3">水源涵養便益</td><td>洪水防止便益</td><td>1,323,518</td><td></td></tr> <tr> <td>流域貯水便益</td><td>690,173</td><td></td></tr> <tr> <td>水質浄化便益</td><td>2,498,481</td><td></td></tr> <tr> <td>災害防止便益</td><td>山地災害防止便益</td><td>52,674,307</td><td></td></tr> <tr> <td>総便益 (B)</td><td></td><td>57,188,479</td><td></td></tr> <tr> <td>総費用 (C)</td><td></td><td>32,847,648</td><td></td></tr> <tr> <td>費用便益比</td><td></td><td><math>B \div C = \frac{57,188,479}{32,847,648} = 1.74</math></td><td></td></tr> </tbody> </table>	事業名：民有林直轄治山事業 施行箇所：早明浦地区	都道府県名：高知県 (単位:千円)	大区分	中区分	評価額	備考	水源涵養便益	洪水防止便益	1,323,518		流域貯水便益	690,173		水質浄化便益	2,498,481		災害防止便益	山地災害防止便益	52,674,307		総便益 (B)		57,188,479		総費用 (C)		32,847,648		費用便益比		$B \div C = \frac{57,188,479}{32,847,648} = 1.74$	
事業名：民有林直轄治山事業 施行箇所：早明浦地区	都道府県名：高知県 (単位:千円)																																																																
大区分	中区分	評価額	備考																																																														
水源涵養便益	洪水防止便益	1,323,518																																																															
	流域貯水便益	690,173																																																															
	水質浄化便益	2,498,481																																																															
災害防止便益	山地災害防止便益	52,674,367																																																															
総便益 (B)		57,186,539																																																															
総費用 (C)		32,847,648																																																															
費用便益比		$B \div C = \frac{57,186,539}{32,847,648} = 1.74$																																																															
事業名：民有林直轄治山事業 施行箇所：早明浦地区	都道府県名：高知県 (単位:千円)																																																																
大区分	中区分	評価額	備考																																																														
水源涵養便益	洪水防止便益	1,323,518																																																															
	流域貯水便益	690,173																																																															
	水質浄化便益	2,498,481																																																															
災害防止便益	山地災害防止便益	52,674,307																																																															
総便益 (B)		57,188,479																																																															
総費用 (C)		32,847,648																																																															
費用便益比		$B \div C = \frac{57,188,479}{32,847,648} = 1.74$																																																															

概要図 (略)

早明浦地区（参考資料）

費用集計表 (略)  
水源涵養便益（洪水防止便益、流域貯水便益、水質浄化便益） (略)

概要図 (略)

早明浦地区（参考資料）

費用集計表 (略)  
水源涵養便益（洪水防止便益、流域貯水便益、水質浄化便益） (略)

# 令和3年度完了後の評価結果について 一部見直し 新旧対照表

新	旧																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
早明浦地区 (参考資料) 災害防止便益 (山地災害防止便益 (山地))																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<p><b>災害防止便益 山地災害防止便益 (山地)</b></p> <p>B: 灾害防止便益 D: 山林崩壊等によって被災を被る家屋や資材等の年平均想定被害額 (円/年) R: 年間山林崩壊発生率 T: 積算期間 (便益の算出に当たっては、整備期間までの事業費の合計を用いている。) i: 経過年数 (治山事業の便益の算出に当たっては、各年度の事業費の累計を用いている。) Y: 評価期間 k: 社会的割引率 (0.04)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>社会的割引率</th> <th>Y/T</th> <th>効果額 千円</th> <th>現在値 化千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1979</td><td>5.1928</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1980</td><td>4.9931</td><td>0.0154</td><td>10,655</td><td>53,201</td></tr> <tr><td>1981</td><td>4.8934</td><td>0.0162</td><td>10,655</td><td>51,740</td></tr> <tr><td>1982</td><td>4.7937</td><td>0.0165</td><td>47,831</td><td>218,455</td></tr> <tr><td>1983</td><td>4.6940</td><td>0.0169</td><td>68,351</td><td>294,528</td></tr> <tr><td>1984</td><td>4.5943</td><td>0.0173</td><td>294,419</td><td></td></tr> <tr><td>1985</td><td>4.2681</td><td>0.1223</td><td>84,616</td><td>361,150</td></tr> <tr><td>1986</td><td>4.1039</td><td>0.1522</td><td>105,303</td><td>432,174</td></tr> <tr><td>1987</td><td>3.9467</td><td>0.1842</td><td>182,364</td><td>502,924</td></tr> <tr><td>1988</td><td>3.8863</td><td>0.2162</td><td>157,283</td><td>565,708</td></tr> <tr><td>1989</td><td>3.6494</td><td>0.2650</td><td>183,347</td><td>668,283</td></tr> <tr><td>1990</td><td>3.5081</td><td>0.3016</td><td>208,670</td><td>732,056</td></tr> <tr><td>1991</td><td>3.3731</td><td>0.3370</td><td>233,162</td><td>785,479</td></tr> <tr><td>1992</td><td>3.2434</td><td>0.3714</td><td>269,686</td><td>834,955</td></tr> <tr><td>1993</td><td>3.1137</td><td>0.4057</td><td>305,210</td><td>883,740</td></tr> <tr><td>1994</td><td>2.9887</td><td>0.4503</td><td>311,351</td><td>932,448</td></tr> <tr><td>1995</td><td>2.8534</td><td>0.4939</td><td>341,717</td><td>983,397</td></tr> <tr><td>1996</td><td>2.7226</td><td>0.5367</td><td>371,329</td><td>1,026,510</td></tr> <tr><td>1997</td><td>2.6058</td><td>0.5708</td><td>399,443</td><td>1,069,357</td></tr> <tr><td>1998</td><td>2.4847</td><td>0.6047</td><td>426,556</td><td>1,109,297</td></tr> <tr><td>1999</td><td>2.3632</td><td>0.6652</td><td>450,231</td><td>1,143,411</td></tr> <tr><td>2000</td><td>2.2429</td><td>0.7199</td><td>498,081</td><td>1,180,402</td></tr> <tr><td>2001</td><td>2.1216</td><td>0.8061</td><td>559,104</td><td>1,226,133</td></tr> <tr><td>2002</td><td>2.0003</td><td>0.8933</td><td>629,721</td><td>1,272,964</td></tr> <tr><td>2003</td><td>1.8790</td><td>0.9825</td><td>572,322</td><td>1,323,236</td></tr> <tr><td>2004</td><td>1.9477</td><td>0.8356</td><td>578,131</td><td>1,128,141</td></tr> <tr><td>2005</td><td>1.8739</td><td>0.8457</td><td>585,118</td><td>1,059,528</td></tr> <tr><td>2006</td><td>1.8009</td><td>0.8649</td><td>568,403</td><td>1,076,564</td></tr> <tr><td>2007</td><td>1.7311</td><td>0.8724</td><td>584,254</td><td>1,057,407</td></tr> <tr><td>2008</td><td>1.6479</td><td>0.8866</td><td>621,304</td><td>1,035,533</td></tr> <tr><td>2009</td><td>1.6010</td><td>0.9172</td><td>634,388</td><td>1,015,979</td></tr> <tr><td>2010</td><td>1.5395</td><td>0.9288</td><td>642,614</td><td>989,304</td></tr> <tr><td>2011</td><td>1.4802</td><td>0.9406</td><td>650,363</td><td>962,057</td></tr> <tr><td>2012</td><td>1.4238</td><td>0.9527</td><td>669,006</td><td>941,470</td></tr> <tr><td>2013</td><td>1.3745</td><td>0.9647</td><td>687,631</td><td>921,841</td></tr> <tr><td>2014</td><td>1.3259</td><td>0.9768</td><td>683,780</td><td>899,768</td></tr> <tr><td>2015</td><td>1.2653</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>874,549</td></tr> <tr><td>2016</td><td>1.2167</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>841,894</td></tr> <tr><td>2017</td><td>1.1693</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>808,495</td></tr> <tr><td>2018</td><td>1.1229</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>778,250</td></tr> <tr><td>2019</td><td>1.0816</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>748,361</td></tr> <tr><td>2020</td><td>1.0440</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>719,371</td></tr> <tr><td>2021</td><td>1.0141</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>691,502</td></tr> <tr><td>2022</td><td>0.9616</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>665,264</td></tr> <tr><td>2023</td><td>0.9240</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>639,733</td></tr> <tr><td>2024</td><td>0.8860</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>615,832</td></tr> <tr><td>2025</td><td>0.8533</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>592,456</td></tr> <tr><td>2026</td><td>0.8219</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>568,674</td></tr> <tr><td>2027</td><td>0.7903</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>548,810</td></tr> <tr><td>2028</td><td>0.7599</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>525,770</td></tr> <tr><td>2029</td><td>0.7307</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>505,573</td></tr> <tr><td>2030</td><td>0.7029</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>485,393</td></tr> <tr><td>2031</td><td>0.6759</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>467,440</td></tr> <tr><td>2032</td><td>0.6496</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>449,460</td></tr> <tr><td>2033</td><td>0.6240</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>432,162</td></tr> <tr><td>2034</td><td>0.6000</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>415,555</td></tr> <tr><td>2035</td><td>0.5774</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>398,673</td></tr> <tr><td>2036</td><td>0.5553</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>384,214</td></tr> <tr><td>2037</td><td>0.5339</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>369,408</td></tr> <tr><td>2038</td><td>0.5134</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>355,223</td></tr> <tr><td>2039</td><td>0.4930</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>339,624</td></tr> <tr><td>2040</td><td>0.4736</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>323,744</td></tr> <tr><td>2041</td><td>0.4545</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>315,784</td></tr> <tr><td>2042</td><td>0.4358</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>303,607</td></tr> <tr><td>2043</td><td>0.4220</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>291,983</td></tr> </tbody></table>	年度	社会的割引率	Y/T	効果額 千円	現在値 化千円	1979	5.1928				1980	4.9931	0.0154	10,655	53,201	1981	4.8934	0.0162	10,655	51,740	1982	4.7937	0.0165	47,831	218,455	1983	4.6940	0.0169	68,351	294,528	1984	4.5943	0.0173	294,419		1985	4.2681	0.1223	84,616	361,150	1986	4.1039	0.1522	105,303	432,174	1987	3.9467	0.1842	182,364	502,924	1988	3.8863	0.2162	157,283	565,708	1989	3.6494	0.2650	183,347	668,283	1990	3.5081	0.3016	208,670	732,056	1991	3.3731	0.3370	233,162	785,479	1992	3.2434	0.3714	269,686	834,955	1993	3.1137	0.4057	305,210	883,740	1994	2.9887	0.4503	311,351	932,448	1995	2.8534	0.4939	341,717	983,397	1996	2.7226	0.5367	371,329	1,026,510	1997	2.6058	0.5708	399,443	1,069,357	1998	2.4847	0.6047	426,556	1,109,297	1999	2.3632	0.6652	450,231	1,143,411	2000	2.2429	0.7199	498,081	1,180,402	2001	2.1216	0.8061	559,104	1,226,133	2002	2.0003	0.8933	629,721	1,272,964	2003	1.8790	0.9825	572,322	1,323,236	2004	1.9477	0.8356	578,131	1,128,141	2005	1.8739	0.8457	585,118	1,059,528	2006	1.8009	0.8649	568,403	1,076,564	2007	1.7311	0.8724	584,254	1,057,407	2008	1.6479	0.8866	621,304	1,035,533	2009	1.6010	0.9172	634,388	1,015,979	2010	1.5395	0.9288	642,614	989,304	2011	1.4802	0.9406	650,363	962,057	2012	1.4238	0.9527	669,006	941,470	2013	1.3745	0.9647	687,631	921,841	2014	1.3259	0.9768	683,780	899,768	2015	1.2653	1.0000	691,875	874,549	2016	1.2167	1.0000	691,875	841,894	2017	1.1693	1.0000	691,875	808,495	2018	1.1229	1.0000	691,875	778,250	2019	1.0816	1.0000	691,875	748,361	2020	1.0440	1.0000	691,875	719,371	2021	1.0141	1.0000	691,875	691,502	2022	0.9616	1.0000	691,875	665,264	2023	0.9240	1.0000	691,875	639,733	2024	0.8860	1.0000	691,875	615,832	2025	0.8533	1.0000	691,875	592,456	2026	0.8219	1.0000	691,875	568,674	2027	0.7903	1.0000	691,875	548,810	2028	0.7599	1.0000	691,875	525,770	2029	0.7307	1.0000	691,875	505,573	2030	0.7029	1.0000	691,875	485,393	2031	0.6759	1.0000	691,875	467,440	2032	0.6496	1.0000	691,875	449,460	2033	0.6240	1.0000	691,875	432,162	2034	0.6000	1.0000	691,875	415,555	2035	0.5774	1.0000	691,875	398,673	2036	0.5553	1.0000	691,875	384,214	2037	0.5339	1.0000	691,875	369,408	2038	0.5134	1.0000	691,875	355,223	2039	0.4930	1.0000	691,875	339,624	2040	0.4736	1.0000	691,875	323,744	2041	0.4545	1.0000	691,875	315,784	2042	0.4358	1.0000	691,875	303,607	2043	0.4220	1.0000	691,875	291,983
年度	社会的割引率	Y/T	効果額 千円	現在値 化千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1979	5.1928																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1980	4.9931	0.0154	10,655	53,201																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1981	4.8934	0.0162	10,655	51,740																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1982	4.7937	0.0165	47,831	218,455																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1983	4.6940	0.0169	68,351	294,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1984	4.5943	0.0173	294,419																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
1985	4.2681	0.1223	84,616	361,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1986	4.1039	0.1522	105,303	432,174																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1987	3.9467	0.1842	182,364	502,924																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1988	3.8863	0.2162	157,283	565,708																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1989	3.6494	0.2650	183,347	668,283																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1990	3.5081	0.3016	208,670	732,056																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1991	3.3731	0.3370	233,162	785,479																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1992	3.2434	0.3714	269,686	834,955																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1993	3.1137	0.4057	305,210	883,740																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1994	2.9887	0.4503	311,351	932,448																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1995	2.8534	0.4939	341,717	983,397																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1996	2.7226	0.5367	371,329	1,026,510																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1997	2.6058	0.5708	399,443	1,069,357																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1998	2.4847	0.6047	426,556	1,109,297																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
1999	2.3632	0.6652	450,231	1,143,411																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2000	2.2429	0.7199	498,081	1,180,402																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2001	2.1216	0.8061	559,104	1,226,133																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2002	2.0003	0.8933	629,721	1,272,964																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2003	1.8790	0.9825	572,322	1,323,236																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2004	1.9477	0.8356	578,131	1,128,141																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2005	1.8739	0.8457	585,118	1,059,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2006	1.8009	0.8649	568,403	1,076,564																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2007	1.7311	0.8724	584,254	1,057,407																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2008	1.6479	0.8866	621,304	1,035,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2009	1.6010	0.9172	634,388	1,015,979																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2010	1.5395	0.9288	642,614	989,304																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2011	1.4802	0.9406	650,363	962,057																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2012	1.4238	0.9527	669,006	941,470																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2013	1.3745	0.9647	687,631	921,841																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2014	1.3259	0.9768	683,780	899,768																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2015	1.2653	1.0000	691,875	874,549																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2016	1.2167	1.0000	691,875	841,894																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2017	1.1693	1.0000	691,875	808,495																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2018	1.1229	1.0000	691,875	778,250																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2019	1.0816	1.0000	691,875	748,361																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2020	1.0440	1.0000	691,875	719,371																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2021	1.0141	1.0000	691,875	691,502																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2022	0.9616	1.0000	691,875	665,264																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2023	0.9240	1.0000	691,875	639,733																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2024	0.8860	1.0000	691,875	615,832																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2025	0.8533	1.0000	691,875	592,456																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2026	0.8219	1.0000	691,875	568,674																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2027	0.7903	1.0000	691,875	548,810																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2028	0.7599	1.0000	691,875	525,770																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2029	0.7307	1.0000	691,875	505,573																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2030	0.7029	1.0000	691,875	485,393																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2031	0.6759	1.0000	691,875	467,440																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2032	0.6496	1.0000	691,875	449,460																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2033	0.6240	1.0000	691,875	432,162																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2034	0.6000	1.0000	691,875	415,555																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2035	0.5774	1.0000	691,875	398,673																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2036	0.5553	1.0000	691,875	384,214																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2037	0.5339	1.0000	691,875	369,408																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2038	0.5134	1.0000	691,875	355,223																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2039	0.4930	1.0000	691,875	339,624																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2040	0.4736	1.0000	691,875	323,744																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2041	0.4545	1.0000	691,875	315,784																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2042	0.4358	1.0000	691,875	303,607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
2043	0.4220	1.0000	691,875	291,983																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

令和3年度完了後の評価結果について 一部見直し 新旧対照表

新	旧																																																																																																																																																																																																																																																
<p>早明浦地区（参考資料） 災害防止便益（山地災害防止便益（山地））</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>2042</td><td>0.4388</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>303,595</td></tr> <tr><td>2043</td><td>0.4220</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>291,971</td></tr> <tr><td>2044</td><td>0.4057</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>280,694</td></tr> <tr><td>2045</td><td>0.3901</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>269,900</td></tr> <tr><td>2046</td><td>0.3751</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>259,522</td></tr> <tr><td>2047</td><td>0.3607</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>249,559</td></tr> <tr><td>2048</td><td>0.3468</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>239,942</td></tr> <tr><td>2049</td><td>0.3335</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>230,740</td></tr> <tr><td>2050</td><td>0.3207</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>221,884</td></tr> <tr><td>2051</td><td>0.3063</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>213,305</td></tr> <tr><td>2052</td><td>0.2965</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>205,141</td></tr> <tr><td>2053</td><td>0.2851</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>197,254</td></tr> <tr><td>2054</td><td>0.2741</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>189,643</td></tr> <tr><td>2055</td><td>0.2636</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>182,378</td></tr> <tr><td>2056</td><td>0.2534</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>175,321</td></tr> <tr><td>2057</td><td>0.2437</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>168,610</td></tr> <tr><td>2058</td><td>0.2343</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>162,106</td></tr> <tr><td>2059</td><td>0.2253</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>155,879</td></tr> <tr><td>2060</td><td>0.2166</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>149,860</td></tr> <tr><td>2061</td><td>0.2083</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>144,118</td></tr> <tr><td>2062</td><td>0.2003</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>138,633</td></tr> <tr><td>2063</td><td>0.1926</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>133,225</td></tr> <tr><td>2064</td><td>0.1852</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>128,155</td></tr> <tr><td>2065</td><td>0.1780</td><td>1.0000</td><td>691,875</td><td>123,154</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>49,330,018</td></tr> </tbody> </table>	2042	0.4388	1.0000	691,875	303,595	2043	0.4220	1.0000	691,875	291,971	2044	0.4057	1.0000	691,875	280,694	2045	0.3901	1.0000	691,875	269,900	2046	0.3751	1.0000	691,875	259,522	2047	0.3607	1.0000	691,875	249,559	2048	0.3468	1.0000	691,875	239,942	2049	0.3335	1.0000	691,875	230,740	2050	0.3207	1.0000	691,875	221,884	2051	0.3063	1.0000	691,875	213,305	2052	0.2965	1.0000	691,875	205,141	2053	0.2851	1.0000	691,875	197,254	2054	0.2741	1.0000	691,875	189,643	2055	0.2636	1.0000	691,875	182,378	2056	0.2534	1.0000	691,875	175,321	2057	0.2437	1.0000	691,875	168,610	2058	0.2343	1.0000	691,875	162,106	2059	0.2253	1.0000	691,875	155,879	2060	0.2166	1.0000	691,875	149,860	2061	0.2083	1.0000	691,875	144,118	2062	0.2003	1.0000	691,875	138,633	2063	0.1926	1.0000	691,875	133,225	2064	0.1852	1.0000	691,875	128,155	2065	0.1780	1.0000	691,875	123,154	合計				49,330,018	<p>早明浦地区（参考資料） 災害防止便益（山地災害防止便益（山地））</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>2044</td><td>0.4057</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>280,705</td></tr> <tr><td>2045</td><td>0.3901</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>269,911</td></tr> <tr><td>2046</td><td>0.3751</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>259,532</td></tr> <tr><td>2047</td><td>0.3607</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>249,569</td></tr> <tr><td>2048</td><td>0.3468</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>239,952</td></tr> <tr><td>2049</td><td>0.3335</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>230,749</td></tr> <tr><td>2050</td><td>0.3207</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>221,893</td></tr> <tr><td>2051</td><td>0.3083</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>213,313</td></tr> <tr><td>2052</td><td>0.2965</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>205,149</td></tr> <tr><td>2053</td><td>0.2851</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>197,281</td></tr> <tr><td>2054</td><td>0.2741</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>189,630</td></tr> <tr><td>2055</td><td>0.2636</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>182,338</td></tr> <tr><td>2056</td><td>0.2534</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>175,328</td></tr> <tr><td>2057</td><td>0.2437</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>168,617</td></tr> <tr><td>2058</td><td>0.2343</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>162,113</td></tr> <tr><td>2059</td><td>0.2253</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>155,838</td></tr> <tr><td>2060</td><td>0.2166</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>149,838</td></tr> <tr><td>2061</td><td>0.2083</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>144,123</td></tr> <tr><td>2062</td><td>0.2003</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>138,638</td></tr> <tr><td>2063</td><td>0.1926</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>133,240</td></tr> <tr><td>2064</td><td>0.1852</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>128,140</td></tr> <tr><td>2065</td><td>0.1780</td><td>1.0000</td><td>691,902</td><td>123,159</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td>49,331,958</td></tr> </tbody> </table>	2044	0.4057	1.0000	691,902	280,705	2045	0.3901	1.0000	691,902	269,911	2046	0.3751	1.0000	691,902	259,532	2047	0.3607	1.0000	691,902	249,569	2048	0.3468	1.0000	691,902	239,952	2049	0.3335	1.0000	691,902	230,749	2050	0.3207	1.0000	691,902	221,893	2051	0.3083	1.0000	691,902	213,313	2052	0.2965	1.0000	691,902	205,149	2053	0.2851	1.0000	691,902	197,281	2054	0.2741	1.0000	691,902	189,630	2055	0.2636	1.0000	691,902	182,338	2056	0.2534	1.0000	691,902	175,328	2057	0.2437	1.0000	691,902	168,617	2058	0.2343	1.0000	691,902	162,113	2059	0.2253	1.0000	691,902	155,838	2060	0.2166	1.0000	691,902	149,838	2061	0.2083	1.0000	691,902	144,123	2062	0.2003	1.0000	691,902	138,638	2063	0.1926	1.0000	691,902	133,240	2064	0.1852	1.0000	691,902	128,140	2065	0.1780	1.0000	691,902	123,159	合計				49,331,958
2042	0.4388	1.0000	691,875	303,595																																																																																																																																																																																																																																													
2043	0.4220	1.0000	691,875	291,971																																																																																																																																																																																																																																													
2044	0.4057	1.0000	691,875	280,694																																																																																																																																																																																																																																													
2045	0.3901	1.0000	691,875	269,900																																																																																																																																																																																																																																													
2046	0.3751	1.0000	691,875	259,522																																																																																																																																																																																																																																													
2047	0.3607	1.0000	691,875	249,559																																																																																																																																																																																																																																													
2048	0.3468	1.0000	691,875	239,942																																																																																																																																																																																																																																													
2049	0.3335	1.0000	691,875	230,740																																																																																																																																																																																																																																													
2050	0.3207	1.0000	691,875	221,884																																																																																																																																																																																																																																													
2051	0.3063	1.0000	691,875	213,305																																																																																																																																																																																																																																													
2052	0.2965	1.0000	691,875	205,141																																																																																																																																																																																																																																													
2053	0.2851	1.0000	691,875	197,254																																																																																																																																																																																																																																													
2054	0.2741	1.0000	691,875	189,643																																																																																																																																																																																																																																													
2055	0.2636	1.0000	691,875	182,378																																																																																																																																																																																																																																													
2056	0.2534	1.0000	691,875	175,321																																																																																																																																																																																																																																													
2057	0.2437	1.0000	691,875	168,610																																																																																																																																																																																																																																													
2058	0.2343	1.0000	691,875	162,106																																																																																																																																																																																																																																													
2059	0.2253	1.0000	691,875	155,879																																																																																																																																																																																																																																													
2060	0.2166	1.0000	691,875	149,860																																																																																																																																																																																																																																													
2061	0.2083	1.0000	691,875	144,118																																																																																																																																																																																																																																													
2062	0.2003	1.0000	691,875	138,633																																																																																																																																																																																																																																													
2063	0.1926	1.0000	691,875	133,225																																																																																																																																																																																																																																													
2064	0.1852	1.0000	691,875	128,155																																																																																																																																																																																																																																													
2065	0.1780	1.0000	691,875	123,154																																																																																																																																																																																																																																													
合計				49,330,018																																																																																																																																																																																																																																													
2044	0.4057	1.0000	691,902	280,705																																																																																																																																																																																																																																													
2045	0.3901	1.0000	691,902	269,911																																																																																																																																																																																																																																													
2046	0.3751	1.0000	691,902	259,532																																																																																																																																																																																																																																													
2047	0.3607	1.0000	691,902	249,569																																																																																																																																																																																																																																													
2048	0.3468	1.0000	691,902	239,952																																																																																																																																																																																																																																													
2049	0.3335	1.0000	691,902	230,749																																																																																																																																																																																																																																													
2050	0.3207	1.0000	691,902	221,893																																																																																																																																																																																																																																													
2051	0.3083	1.0000	691,902	213,313																																																																																																																																																																																																																																													
2052	0.2965	1.0000	691,902	205,149																																																																																																																																																																																																																																													
2053	0.2851	1.0000	691,902	197,281																																																																																																																																																																																																																																													
2054	0.2741	1.0000	691,902	189,630																																																																																																																																																																																																																																													
2055	0.2636	1.0000	691,902	182,338																																																																																																																																																																																																																																													
2056	0.2534	1.0000	691,902	175,328																																																																																																																																																																																																																																													
2057	0.2437	1.0000	691,902	168,617																																																																																																																																																																																																																																													
2058	0.2343	1.0000	691,902	162,113																																																																																																																																																																																																																																													
2059	0.2253	1.0000	691,902	155,838																																																																																																																																																																																																																																													
2060	0.2166	1.0000	691,902	149,838																																																																																																																																																																																																																																													
2061	0.2083	1.0000	691,902	144,123																																																																																																																																																																																																																																													
2062	0.2003	1.0000	691,902	138,638																																																																																																																																																																																																																																													
2063	0.1926	1.0000	691,902	133,240																																																																																																																																																																																																																																													
2064	0.1852	1.0000	691,902	128,140																																																																																																																																																																																																																																													
2065	0.1780	1.0000	691,902	123,159																																																																																																																																																																																																																																													
合計				49,331,958																																																																																																																																																																																																																																													
災害防止便益（山地災害防止便益（人命保護便益）） (略)	災害防止便益（山地災害防止便益（人命保護便益）） (略)																																																																																																																																																																																																																																																